



平成28年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年2月2日

上場会社名 株式会社クレハ 上場取引所 東
 コード番号 4023 URL <http://www.kureha.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小林 豊
 問合せ先責任者 (役職名) 広報・IR部長 (氏名) 数井 明生 (TEL) 03-3249-4651
 四半期報告書提出予定日 平成28年2月10日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第3四半期の連結業績(平成27年4月1日～平成27年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第3四半期	105,427	△9.2	9,317	△30.3	9,331	△34.6	4,827	△52.7
27年3月期第3四半期	116,166	8.8	13,359	50.7	14,270	49.8	10,212	62.2

(注) 包括利益 28年3月期第3四半期 5,250百万円(△68.3%) 27年3月期第3四半期 16,572百万円(55.2%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第3四半期	28.09	23.36
27年3月期第3四半期	59.45	49.43

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年3月期第3四半期	248,150	123,764	48.9
27年3月期	249,697	120,624	47.3

(参考) 自己資本 28年3月期第3四半期 121,433百万円 27年3月期 118,152百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	5.50	—	6.50	12.00
28年3月期	—	5.50	—	—	—
28年3月期(予想)	—	—	—	5.50	11.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注) 27年3月期期末配当金の内訳 普通配当 5円50銭 記念配当 1円00銭

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
通期	145,000	△3.5	12,000	△17.5	11,500	△25.5	7,000	△23.9
								40.73

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料4ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(1) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料4ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

28年3月期3Q	181,683,909株	27年3月期	181,683,909株
28年3月期3Q	9,817,300株	27年3月期	9,900,843株
28年3月期3Q	171,849,782株	27年3月期3Q	171,787,824株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中でありませぬ。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、上記業績予想については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間のわが国経済は、原油安が継続し、雇用・所得環境も改善傾向にあり全体としては緩やかな回復基調が続きました。一方、世界経済は、米国の景気が引き続き底堅く推移したものの、中国の成長鈍化、米国金融政策の変更、地政学リスクの高まりで不透明感が増しました。

当第3四半期連結累計期間の売上高は前年同期比9.2%減の1,054億27百万円となりました。営業利益は前年同期比30.3%減の93億17百万円、経常利益は前年同期比34.6%減の93億31百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同期比52.7%減の48億27百万円となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	売 上 高			営 業 損 益		
	前第3四半期	当第3四半期	増減	前第3四半期	当第3四半期	増減
機能製品事業	27,325	27,709	383	△143	580	724
化学製品事業	28,588	22,611	△5,976	7,647	3,602	△4,044
樹脂製品事業	37,271	34,539	△2,732	4,235	3,390	△845
建設関連事業	11,787	10,191	△1,596	541	749	208
その他関連事業	11,192	10,375	△817	1,260	994	△266
消 去	—	—	—	△182	△0	181
連結合計	116,166	105,427	△10,738	13,359	9,317	△4,042

① 機能製品事業

機能樹脂分野では、PPS樹脂の売上げは減少したものの、リチウムイオン二次電池用バインダー用途・工業用途向けのふっ化ビニリデン樹脂及びシェールガス・オイル掘削用途向けのPGA(ポリグリコール酸)樹脂の売上げは拡大し、この分野での売上げ、営業利益は共に増加しました。

炭素製品分野では、炭素繊維、特殊炭素材料共に売上げが減少し、この分野での売上げは減少したものの、コスト削減に努めた結果、営業損失は縮小しました。

この結果、本セグメントの売上高は前年同期比1.4%増の277億9百万円となり、前年同期の営業損失から5億80百万円の営業利益となりました。

② 化学製品事業

医薬・農薬分野では、農業・園芸用殺菌剤「メトコナゾール」の出荷が減少し、また前期計上した医薬品事業における一時金収入がなくなったこと等から、この分野での売上げ、営業利益は共に減少しました。

工業薬品分野では、無機薬品類及び有機薬品類の売上げが減少し、この分野での売上げ、営業利益は共に減少しました。

この結果、本セグメントの売上高は前年同期比20.9%減の226億11百万円となり、営業利益は前年同期比52.9%減の36億2百万円となりました。

③ 樹脂製品事業

コンシューマー・グッズ分野では、家庭用ラップ「NEWクレラップ」、ふっ化ビニリデン釣糸「シーガー」の売上げは増加し、この分野での売上げ、営業利益は共に増加しました。

業務用食品包装材分野では、包装機械の売上げが減少し、この分野での売上げ、営業利益は共に減少しました。

この結果、本セグメントの売上高は前年同期比7.3%減の345億39百万円となり、営業利益は前年同期比20.0%減の33億90百万円となりました。

④ 建設関連事業

建設事業は、震災復興関連等の公共工事は堅調に推移しているものの民間建築工事が減少したことにより売上げは減少しましたが、経費削減により営業利益は増加しました。

エンジニアリング事業は、プラント建設工事の減少により売上げは減少しましたが、経費削減により営業利益は増加しました。

この結果、本セグメントの売上高は前年同期比13.5%減の101億91百万円となり、営業利益は前年同期比38.6%増の7億49百万円となりました。

⑤ その他関連事業

環境事業は、焼却炉更新工事実施による産業廃棄物処理の減少により売上げ、営業利益共に減少しました。

運送事業は、売上げは減少しましたが、経費削減により営業利益は増加しました。

この結果、本セグメントの売上高は前年同期比7.3%減の103億75百万円となり、営業利益は前年同期比21.2%減の9億94百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期末の資産の部につきましては、前期末比15億47百万円減の2,481億50百万円となりました。流動資産は、たな卸資産及び売掛債権が増加したこと等により、前期末比29億41百万円増の788億90百万円となりました。固定資産は、大型の設備投資が一巡したこと及び炭素製品分野の構造改革に伴う減損損失を計上したこと等から有形固定資産が前期末比39億32百万円減の1,192億52百万円となったこと、並びに投資有価証券の売却等により、前期末比44億88百万円減の1,692億59百万円となりました。

負債の部につきましては、前期末比46億87百万円減の1,243億85百万円となりました。これは、有利子負債が社債の償還等により前期末比23億69百万円減の842億67百万円となったこと、及び設備投資代金や法人税等の支払いを実施したこと等によります。

純資産の部につきましては、前期末比31億40百万円増の1,237億64百万円となりました。これは、親会社株主に帰属する四半期純利益を48億27百万円計上し、剰余金の配当を20億61百万円実施したこと等によります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

最近の業績動向を踏まえ、2015年度の通期連結業績予想につきましては、2015年5月14日に公表した数値を修正しております。詳細につきましては、本日(2016年2月2日)発表の「特別利益、特別損失の計上および通期連結業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

① 原価差異の繰延処理

季節的に変動する操業度により発生した原価差異につきましては、原価計算期間末までにほぼ解消が見込まれるため、当該原価差異を流動資産として繰延べております。

② 税金費用の計算

当連結会計年度のグループ各社の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び
「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等
を、第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。又、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2015年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2015年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,772	8,224
受取手形及び売掛金	28,984	30,122
商品及び製品	26,303	27,192
仕掛品	1,144	1,878
原材料及び貯蔵品	5,327	5,702
その他	6,609	5,981
貸倒引当金	△192	△210
流動資産合計	75,949	78,890
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	39,198	41,624
機械装置及び運搬具（純額）	49,514	54,782
建設仮勘定	18,123	5,446
その他（純額）	16,350	17,398
有形固定資産合計	123,185	119,252
無形固定資産		
無形固定資産	2,448	2,343
投資その他の資産		
投資有価証券	26,960	26,726
その他	21,283	21,039
貸倒引当金	△129	△101
投資その他の資産合計	48,114	47,663
固定資産合計	173,748	169,259
資産合計	249,697	248,150

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2015年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2015年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	13,766	15,950
短期借入金	18,094	16,943
1年内返済予定の長期借入金	6,772	14,076
未払法人税等	2,430	1,206
賞与引当金	2,712	1,164
役員賞与引当金	196	106
環境対策引当金	21	—
その他	26,268	19,360
流動負債合計	70,262	68,807
固定負債		
社債	17,000	17,000
新株予約権付社債	15,000	15,000
長期借入金	19,770	16,247
役員退職慰労引当金	229	224
環境対策引当金	374	369
退職給付に係る負債	550	545
資産除去債務	804	813
その他	5,081	5,376
固定負債合計	58,810	55,577
負債合計	129,072	124,385
純資産の部		
株主資本		
資本金	12,460	12,460
資本剰余金	10,013	9,986
利益剰余金	84,163	86,900
自己株式	△4,487	△4,449
株主資本合計	102,150	104,897
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	9,352	10,117
繰延ヘッジ損益	△5	△8
為替換算調整勘定	7,272	6,887
退職給付に係る調整累計額	△615	△459
その他の包括利益累計額合計	16,002	16,536
新株予約権	68	46
非支配株主持分	2,403	2,285
純資産合計	120,624	123,764
負債純資産合計	249,697	248,150

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2014年4月1日 至 2014年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2015年4月1日 至 2015年12月31日)
売上高	116,166	105,427
売上原価	82,561	75,542
売上総利益	33,605	29,884
販売費及び一般管理費	20,245	20,567
営業利益	13,359	9,317
営業外収益		
受取利息	43	41
受取配当金	583	736
持分法による投資利益	169	149
為替差益	930	—
その他	426	424
営業外収益合計	2,154	1,352
営業外費用		
支払利息	531	475
売上割引	371	341
為替差損	—	335
その他	339	184
営業外費用合計	1,242	1,337
経常利益	14,270	9,331
特別利益		
投資有価証券売却益	70	2,159
受取賠償金	42	71
その他	13	11
特別利益合計	127	2,242
特別損失		
構造改革費用	—	3,242
固定資産除売却損	473	632
その他	11	110
特別損失合計	484	3,985
税金等調整前四半期純利益	13,913	7,589
法人税等	3,728	2,859
四半期純利益	10,184	4,730
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△27	△96
親会社株主に帰属する四半期純利益	10,212	4,827

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2014年4月1日 至 2014年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2015年4月1日 至 2015年12月31日)
四半期純利益	10,184	4,730
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,474	766
繰延ヘッジ損益	38	△2
為替換算調整勘定	4,555	△347
退職給付に係る調整額	257	158
持分法適用会社に対する持分相当額	62	△54
その他の包括利益合計	6,387	520
四半期包括利益	16,572	5,250
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	16,521	5,360
非支配株主に係る四半期包括利益	51	△109

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 2014年4月1日 至 2014年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント						調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	機能製品 事業	化学製品 事業	樹脂製品 事業	建設関連 事業	その他関連 事業	計		
売上高								
外部顧客への売上高	27,325	28,588	37,271	11,787	11,192	116,166	—	116,166
セグメント間の内部 売上高又は振替高	764	239	382	4,778	5,044	11,209	△11,209	—
計	28,089	28,828	37,654	16,566	16,237	127,376	△11,209	116,166
セグメント利益又は 損失(△)	△143	7,647	4,235	541	1,260	13,541	△182	13,359

(注) 1 セグメント間取引消去によるものであります。

2 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第3四半期連結累計期間(自 2015年4月1日 至 2015年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント						調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	機能製品 事業	化学製品 事業	樹脂製品 事業	建設関連 事業	その他関連 事業	計		
売上高								
外部顧客への売上高	27,709	22,611	34,539	10,191	10,375	105,427	—	105,427
セグメント間の内部 売上高又は振替高	637	344	281	4,469	4,670	10,403	△10,403	—
計	28,346	22,956	34,820	14,660	15,046	115,830	△10,403	105,427
セグメント利益	580	3,602	3,390	749	994	9,317	△0	9,317

(注) 1 セグメント間取引消去によるものであります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「機能製品事業」において3,242百万円の減損損失を計上しております。

なお、当該減損損失は、構造改革費用に含めて計上しております。